

生徒指導における連携に関する教員の意識(1)

—学校内外での情報共有に対する意識—

○堀内由樹子¹・榎淵めぐみ²・山岡あゆち¹・猪股富美子^{#1}・八巻龍^{#2}・鈴木佳苗^{#2}
(¹お茶の水女子大学 ²筑波大学)

1. 問題と目的 近年、多様化する生徒指導上の問題に対して、教員個人による対処だけでは限界があるため、学校内外問わず複数で連携して対処することや、場合によっては法的解決を図ることが求められている。しかし、こうした指導体制が個々の教員にとって活用しやすいかどうかは、学校内や外部機関との間で生徒指導に関する情報を共有することや、法的に解決することに現場の教員が肯定的あるいは否定的意識をどの程度持っているのかによると思われる。そこで、本一連研究では、クラス担任である中学・高校の教員を対象に、学校内外の連携や法的解決に対する意識調査を行った。本稿では、学校内外の人物や機関と生徒間トラブルの情報を共有することについての教員の意識を検討し、その集計結果を報告する。

2. 方法 対象者 2013年3月末に2012年度に中学、高校でクラス担任をしていた教員450名を対象にweb調査を実施した(中学校担任教員150名、高校担任教員300名)。**調査項目** 調査対象者の「クラスの生徒間でケンカが起き、生徒が怪我をした」という問題の指導にあたっている状況で、被害を受けた生徒の保護者が自分に相談なく行動した場面を想定してもらい、保護者がとったとされた行動8項目(表1参照)それぞれに対する好ましさの程度を、「1:好ましい」～「5:好ましくない」の5件法で尋ねた。

3. 結果と考察 好ましさ評定の結果について、「1:好ましい」と「2:どちらかといえば好ましい」を「好ましい」、「4:どちらかといえば好ましくない」と「5:好ましくない」を「好ましくない」にまとめた結果を表1に示した。「スクール・カウンセラー」への相談は、「好ましい」とされた割合が他の項目よりも高かった。一方で、「校長」、「教育委員会など上位機関」、「他の保護者」への相談は「好ましくない」とする割合が高く、「加害生徒の保護者への直接抗議」よりも割合が高くなっていた。「校長」や「教育委員会などの上記機関」は現在でも問題が生じた場合に報告が求められるにもかかわらず、そうした対象に情報がいくことが、トラブルの悪化につながる可能性が高い「加害生徒の保護者への直接抗議」よりも好ましくないとされることは、学校内での組織的な連携の困難さを示すものと考えられる。

4. まとめ 本研究の結果から、生徒の問題について、さまざまな立場の人や機関と情報共有することに教員がどの程度好ましさや忌避感を覚えるのかが明らかになった。今後はこれらの結果をさらに詳しく調べ、教員が自分以外の教職員や外部機関と連携しやすい組織体制とはどのようなものか検討していく必要があるだろう。

註) 本研究は最先端・次世代研究開発支援プログラム「ネットいじめ研究の新展開—行動する傍観者」を生み出すプログラマー(代表:鈴木佳苗)の助成を受けている。

表1 学校種別「被害者の保護者の行動」に対する好ましさ評定の割合(%)

	中学校(N=150)			高校(N=300)		
	好ましい (1,2)	どちらとも いえない (3)	好ましくない (4,5)	好ましい (1,2)	どちらとも いえない (3)	好ましくない (4,5)
1. 校長に相談	18.0	39.3	42.7	20.0	36.7	43.3
2. 教育委員会など上位機関に相談	8.7	36.7	54.7	10.0	33.7	56.3
3. スクール・カウンセラーに相談	34.0	50.0	16.0	41.3	44.0	14.7
4. 他の教職員に相談	26.7	46.0	27.3	27.7	50.7	21.7
5. 他の保護者に相談	15.3	42.7	42.0	8.3	48.7	43.0
6. 地域の行政サービス/NPO 団体に相談	16.0	53.3	30.7	17.0	49.3	33.7
7. 文科省・法務局など専門機関に相談	22.0	50.7	27.3	20.7	51.0	28.3
8. 加害生徒の保護者への直接抗議	22.7	42.7	34.7	11.7	45.7	42.7